

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社AQインタラクティブ
【英訳名】	AQ INTERACTIVE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 許田 周一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目12番6号
【電話番号】	(03)5769-7270
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 福嶋 謙治
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目12番6号
【電話番号】	(03)5769-7270
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 福嶋 謙治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第12期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第11期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	764,599	1,596,990	7,197,867
経常利益又は経常損失 () (千円)	594,585	221,458	63,453
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円)	555,042	84,939	58,503
純資産額 (千円)	5,818,022	6,429,747	6,424,591
総資産額 (千円)	7,014,628	7,371,030	7,780,810
1株当たり純資産額 (円)	106,803.26	117,907.52	118,061.49
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失金額 () (円)	10,213.12	1,561.25	1,076.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	1,558.61	1,076.06
自己資本比率 (%)	82.7	87.2	82.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	648,021	779,452	193,811
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	216,906	80,815	598,447
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,878	178,057	104,807
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,326,219	2,999,829	2,483,022
従業員数 (人)	396	393	393

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 第11期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社子会社はコンシューマーゲーム事業及びネットワークコンテンツ事業及びアミューズメント事業の3つの事業活動を行っております。

なお、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	393	(27)
---------	-----	------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(当社グループ外から当社グループへの出向者、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	327	(21)
---------	-----	------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 開発実績

当第1四半期連結会計期間における開発実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
コンシューマーゲーム事業(受託開発部門)	291,844	-
コンシューマーゲーム事業(自社販売部門)	188,265	-
小計	480,109	-
アミューズメント事業(受託開発部門)	102,882	-
アミューズメント事業(自社販売部門)	149,486	-
小計	252,368	-
ネットワークコンテンツ事業	148,682	-
合計	881,160	-

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.当社グループは、ゲームソフト開発事業を主としているため生産実績を定義することが困難なため、生産実績の記載に代えて、開発実績を記載しております。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
コンシューマーゲーム事業(受託開発部門)	227,752	-	520,893	-
アミューズメント事業(受託開発部門)	118,400	-	264,300	-
合計	346,152	-	785,193	-

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.上記受注高は、「業務委託契約」による開発受託金のみを記載しております。

販売本数に応じて当社グループが受取るロイヤリティ収入は、受託時に未確定であるため、上記受注高には含めておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
コンシューマーゲーム事業(受託開発部門)	353,803	-
コンシューマーゲーム事業(自社販売部門)	50,397	-
小計	404,200	-
アミューズメント事業(受託開発部門)	188,310	-
アミューズメント事業(自社販売部門)	228,208	-
小計	416,519	-
ネットワークコンテンツ事業	776,270	-
合計	1,596,990	-

(注)1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社藤商事(注3)	-	-	167,000	10.5
株式会社カプコン(注3)	229,412	30.0	-	-
株式会社タカラトミー(注3)	113,577	14.9	-	-

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 金額の記載をしていない期間については、当該割合が10%未満のため、記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに生じた事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）当四半期連結会計期間の経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした海外経済の回復に伴う輸出と生産の増加、企業収益の改善や設備投資の下げ止まり、また経済対策の効果などから耐久消費財を中心に個人消費に好転の兆しが見られるなど、景気の持ち直しが見られました。一方で、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在し、また回復傾向にある雇用情勢についても悪化懸念が残っており、依然として厳しい状況にあります。

当社グループが属するエンターテインメント業界におきましては、家庭用ゲームソフト市場については、昨年末に見られた各ハードメーカーによる既存ゲーム機器の値下げにより市場が活性化したことなどが影響し、主力有力タイトルの販売は堅調に推移しました。しかしながら、世界的不況と市場の飽和感から、各ソフトメーカーとも新タイトルの投入には消極的な姿勢を見せたことから、市場全体としては前期と同様に伸び悩みました。一方オンラインゲーム市場につきましては、ソーシャルネットワークゲームやスマートフォン向けのゲームが、無料や安価で気軽に楽しめることから多くのユーザーの支持を獲得したため、ゲーム人口は増加傾向を見せております。アミューズメント市場につきましては、景気低迷の影響から依然として個人消費が抑制されており、また新規機材に対する投資環境も冷え込んでいることから、引き続き厳しい状況が続いております。こうした状況の下、当社グループの四半期連結会計期間の経営成績は、以下のとおりであります。

売上高

当第1四半期連結会計期間の売上高は、コンシューマーゲーム事業においては自社販売部門の市場環境が厳しいことを考慮し、受託開発部門における大手パブリッシャーからの新規契約の獲得に積極的に取り組みました。ネットワークコンテンツ事業においてはPCブラウザゲーム「ブラウザ三国志」が引き続き好調に推移し全体の収益を牽引しました。また、アミューズメント事業においては市場環境が厳しい中、引き続き「ポケモンバトル」の高稼働率維持と「キューブモール」や「みんなでダービー」といったオリジナル機器の販売に注力するとともに、遊技機向けソフトの受託開発に積極的に取り組みました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、ネットワークコンテンツ事業が前年同四半期から大きく伸張し最大の収益事業へと成長したこともあり、前年同四半期に対し832百万円増加（前年同四半期比108.9%増）の1,596百万円となりました。

営業利益

当第1四半期連結会計期間の営業利益は、上述のネットワークコンテンツ事業において売上高が大きく増加したことに加え、コンシューマーゲーム事業自社販売部門において赤字額が大きく減少したことから、前年同四半期に比べ837百万円増加（前年同四半期は593百万円の営業損失）の244百万円となりました。

経常利益

当第1四半期連結会計期間の経常利益は、上記の営業利益の計上があったものの、為替差損等の計上があったことにより前年同四半期に比べ816百万円増加（前年同四半期は594百万円の経常損失）増加し221百万円となりました。

四半期純利益

当第1四半期連結会計期間の四半期純利益は、上記の経常利益の計上があったものの、希望退職に伴う特別退職金を特別損失に計上したことから前年同四半期に比べ639百万円増加（前年同四半期は555百万円の四半期純損失）の84百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間のセグメントの業績は次のとおりであります。

<コンシューマーゲーム事業>

コンシューマーゲーム事業自社販売部門につきましては、過去発売タイトルのリピート販売を、国内において10タイトル、北米販売子会社XSEED JKS, Incにおいて8タイトル行いました。しかしながら、新規タイトルの発売がなかったことから、売上高は前年同期を下回り50百万円となりました。

コンシューマーゲーム事業受託開発部門につきましては、国内大手パブリッシャーからの受託契約を獲得し、順調に開発が進行したことから、売上高は353百万円となりました。

また、営業損失につきましては、上述の自社販売部門における新規タイトルの発売がなかったため売上高が減少し、部門管理費や受託開発部門における研究開発費をカバーするに至らなかったものの、前連結会計年度に見られた自社販売部門における販売不振に伴う損失が発生しなかったため、損失額は大きく減少しました。

上記の結果、コンシューマーゲーム事業につきましては売上高404百万円、セグメント損失121百万円となりました。

<ネットワークコンテンツ事業>

ネットワークコンテンツ事業につきましては、前連結会計年度よりサービスを開始しましたブラウザゲーム「ブラウザ三国志」が、ゲーム要素の追加に注力したこと等が奏功し、アクティブID数は落ち着きを見せたものの一会員当たりの課金単価が大きく上昇し収益に寄与しました。

上記の結果、ネットワークコンテンツ事業につきましては、売上高776百万円、セグメント利益473百万円となりました。

<アミューズメント事業>

アミューズメント事業自社販売部門につきましては、前期に引き続きキッズアミューズメントマシン「ポケモンパトリオ」および当社オリジナル機種であります小型クレーンゲーム「キューブモール」、メダルゲーム「みんなでダービー」の販売に注力した結果、売上高228百万円となりました。

アミューズメント事業受託開発部門につきましては、株式会社マイクロキャビンによる遊技機向けソフトウェアの開発・納品が順調に進捗したことにより、売上高は188百万円となりました。

上記の結果、アミューズメント事業につきましては、売上高416百万円、セグメント利益47百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ516百万円増加し、2,999百万円(前年同四半期比29.0%増)となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は779百万円(前年同四半期は648百万円の支出)となりました。これは主に仕入債務の減少218百万円があったものの売上債権の減少837百万円や、税金等調整前四半期純利益が153百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は80百万円(前年同四半期比62.7%減)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出33百万円や余裕資金の運用による投資有価証券の取得による支出54百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は178百万円(前年同四半期は4百万円の収入)となりました。これは主に短期借入金の減少118百万円や配当金の支払63百万円等によるものであります。

(3) 対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は184百万円であります。これはコンシューマーゲーム事業に関する研究費156百万円の他、アミューズメント事業に関する研究費22百万円、ネットワークコンテンツ事業に関する研究費5百万円が計上されたものであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、「ニンテンドーDS」や「PSP」等の携帯ゲーム機や「Wii」「プレイステーション3」「Xbox360」等の据え置き型ゲーム機の普及が進んだことから家庭用ゲームソフト市場は順調に推移いたしました。アミューズメント市場は厳しい環境が続く中、「ポケモンパトリオ」を展開しているキッズアミューズメント分野につきましては堅調に推移いたしました。またオンラインゲーム市場はソーシャルネットワークサービスやスマートフォンの急激な普及に伴い、無料や安価なカジュアルゲームを楽しむユーザー層が増加し、市場が拡大いたしました。しかしながら景気悪化懸念は依然として残っており、個人消費が落ち込んだ場合には、エンターテインメント業界もその影響を受けると考えられます。またインターネット業界は技術革新や新サービスの出現、新方式の採用等、インターネット環境の変化の影響を強く受ける傾向にあります。このような環境を踏まえ、当社グループの事業に係るリスク要因として以下の事項を想定しており、これらが当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

コンシューマーゲーム事業自社販売部門につきましてはエンドユーザーである消費者の嗜好の変化や市場動向の変化、開発中のタイトルの対応ゲーム機の普及状況の見込み差異、ユーザーに受け入れられるソフトを供給できなかった場合の販売不振などが考えられます。また受託開発部門につきましては、販売先の営業・開発政策動向の変化により売上高が変動する可能性や、当社グループの開発進捗の難航による売上計上時期のずれ、納品済みのゲームソフトの瑕疵による修正対応等のコスト発生などが考えられます。

アミューズメント事業につきましては、現在「ポケモンバトル」が高稼働率を維持しておりますが、継続的なバージョンアップや追加パックの投入にもかかわらず、その人気維持が難しくなった場合や新規タイトルの投入に時間を要した場合などが考えられます。

ネットワークコンテンツ事業につきましては、PCブラウザゲーム「ブラウザ三国志」が堅調に推移しておりますが、上述したとおりインターネット業界は新技術の開発やインターネット環境の変化、消費者嗜好の変化による影響を受けやすく、必ずしもライフサイクルが長いとは言えない分野であるため、コンテンツの陳腐化などが考えられます。また、当事業においては「ブラウザ三国志」へ顧客が集中する傾向にあるため、当タイトルに不具合が生じたり、競合タイトルが台頭してきた場合には、会員数の減少等を招く可能性があります。さらにこれらの要因に加え、海外での事業活動を積極的に行うことにより様々な地域性によるビジネスリスクが生じることが想定されます。

(6) 経営戦略の現状と見通しについて

当社グループの属する家庭用ゲームソフト市場は、各ハードがより幅広いユーザー層に普及したことにより、販売されるソフトのジャンルやゲーム性が多様化し1タイトルあたりの販売本数が減少する一方で、新たなゲーム性が評価されたソフトではメガヒットとなるなど優勝劣敗のつきやすい厳しい競争環境が拡大すると思われれます。またオンラインゲーム市場は、引き続きITや通信環境の発展に伴う多機能端末の普及が想定され、ネットワークを前提としたエンターテインメントに対するニーズが一層向上するものと予測されます。このような状況の中、当社グループは、国内はもとより海外展開を視野に入れ、下記のような施策により事業の拡大をめざしてまいります。

コンシューマーゲーム事業自社販売部門につきましては、国内販売の収益化と海外パブリッシャーへのライセンス販売を行うための営業体制拡充やXSEED JKS, Inc.にて北米地域における他社タイトルの取り扱いを増やすことなどにより海外市場での販売増による収益改善に取り組んでまいります。

コンシューマーゲーム事業受託開発部門につきましては、国内外の大手パブリッシャーへ企画提案型営業を行うとともに、技術開発力をより強化し、ハイエンドな商品の受託開発実績を積むことで今後も継続的な収益確保をはかる計画です。

アミューズメント事業につきましては、「ポケモンバトル」の高稼働率維持のための継続的な自社開発を行うとともに、新規のアミューズメントコンテンツ創造に向けて、開発販売体制の強化を行うことでコンシューマーゲーム事業と並ぶ事業となるよう早期の拡充を図ります。また、一昨年5月に子会社化した株式会社マイクロキャビンでの受託開発契約の拡大に向け開発体制の強化に取り組む計画です。

ネットワークコンテンツ事業につきましては、主力タイトルであります「ブラウザ三国志」において、引き続きゲーム要素の追加等によるユーザー価値の向上を図るとともに、モバイル展開の開始により更なるユーザー層の拡大に取り組んでまいります。また当タイトルに次ぐ新たなタイトルのラインナップの拡充に注力し新規ユーザーへの訴求と定着を図り、より一層の成長の原動力といたします。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、売上債権の回収による減少や固定資産の減価償却による減少および現預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ409百万円減の7,371百万円となりました。負債につきましては、資産除去債務の増加があったものの買掛金の減少、短期借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ414百万円減の941百万円となりました。純資産は利益剰余金の増加により前連結会計年度末と比べ5百万円増加し、6,429百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況に関しては、(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(8) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、顧客満足度の高い、高品質な商品作りを通じてブランド構築を行ない中長期的な成長を狙うことが重要な経営課題であると考えております。

今後におきましては高品質な開発の受託実績を積むとともに顧客ニーズに対応した自社販売タイトルの発売を行なうことで、早期にコンシューマーゲーム事業自社販売部門を収益化し、企業規模の拡大を目指してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000
計	160,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,485	54,485	東京証券取引所第二部	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	54,485	54,485	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年8月26日臨時株主総会及び平成17年10月27日取締役会決議

区分	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	70
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	70
新株予約権の行使時の払込金額(円)	60,000
新株予約権の行使期間	自 平成19年11月1日 至 平成24年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 60,000 資本組入額 30,000
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算定式を調整し、調整の結果生じる1株未満の株式はこれを切り捨てる。

$$\text{調整後発行株式数} = \text{調整前発行株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権発行後、当社が調整前の行使価額を下回る価額で新株式の発行又は自己株式を処分(新株予約権の行使により新株式を発行又は自己株式を処分する場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新発行株式数(又は1株当たり払込金額)} \times \text{処分する自己株式数(又は1株当たりの処分金額)}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数(又は処分する自己株式数)}}$$

上記調整式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数をいい、当社の保有する自己株式数は含まないものとする。また、その時点における行使価額を下回る価額により新株式の発行又は自己株式の移転を受けることができる新株予約権又は新株予約権が付された新株予約権付社債の発行が行われる場合にも上記調整式によって調整される。この場合において、1株あたりの払込金額は、当該新株予約権を行使した場合の1株当たりの新株式の発行価格(商法第280条ノ20第4項の定義による。以下同様とする。)又は自己株式の処分価額(当該新株予約権の発行価額と当該新株予約権の行使の際の払込額の合計額をいう。以下同様とする。)をいう。

4. 当社が他社と吸収合併を行う場合において、合併契約書により新株予約権を存続会社において承継することが認められたとき、又は当社が会社分割を行う場合において、分割によって設立された会社若しくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継する場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

5. 新株予約権の行使に係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

対象者は当社普通株式にかかる株券が日本国内の証券取引所に上場された日及び権利行使可能日以後においてのみ、新株予約権を行使することができる。

対象者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員（顧問も含まれる。）の地位を保有していることを要する。

新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。

対象者が死亡により権利行使資格を喪失した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使できない。

その他権利行使の条件については、株主総会並びに新株予約権発行に係る取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

(2) 新株予約権の償却事由および条件

当社が消滅会社となる合併契約書の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で償却できる。

新株予約権の割当てを受けたものが権利行使する前に、当社または当社の子会社の取締役、従業員の地位を喪失した場合、当該新株予約権については無償で償却できる。

(3) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

平成18年4月20日臨時株主総会及び平成18年4月27日取締役会決議

区分	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	440
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	440
新株予約権の行使時の払込金額(円)	240,000
新株予約権の行使期間	自平成20年5月1日 至平成25年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 240,000 資本組入額 120,000
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算定式を調整し、調整の結果生じる1株未満の株式はこれを切り捨てます。

$$\text{調整後発行株式数} = \text{調整前発行株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の

端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権発行後、当社が調整前の行使価額を下回る価額で新株式の発行又は自己株式を処分（新株予約権の行使により新株式を発行又は自己株式を処分する場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新発行株式数（又は1株当たり払込金額）} \times \text{処分する自己株式（又は1株当たりの処分金額）}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数（又は処分する自己株式数）}}$$

上記調整式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数をいい、当社の保有する自己株式数は含まないものとする。また、その時点における行使価額を下回る価額により新株式の発行又は自己株式の移転を受けることができる新株予約権又は新株予約権が付された新株予約権付社債の発行が行われる場合にも上記調整式によって調整される。この場合において、1株当たりの払込金額は、当該新株予約権を行使した場合の1株当たりの新株式の発行価格（商法第280条ノ20第4項の定義による。以下同様とする。）又は自己株式の処分価額（当該新株予約権の発行価額と当該新株予約権の行使の際の払込額の合計額をいう。以下同様とする。）をいう。

4. 当社が他社と吸収合併を行う場合において、合併契約書により新株予約権を存続会社において承継することが認められたとき、又は当社が会社分割を行う場合において、分割によって設立された会社若しくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継する場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

5. 新株予約権の行使に係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

対象者は当社普通株式にかかる株券が日本国内の証券取引所に上場された日及び権利行使可能日以後においてのみ、新株予約権を行使することができる。

対象者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員（顧問も含まれる。）の地位を保有していることを要する。

新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。

対象者が死亡により権利行使資格を喪失した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使できない。

その他権利行使の条件については、株主総会並びに新株予約権発行に係る取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

(2) 新株予約権の償却事由および条件

当社が消滅会社となる合併契約書の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で償却できる。

新株予約権の割当てを受けたものが権利行使する前に、当社または当社の子会社の取締役、従業員の地位を喪失した場合、当該新株予約権については無償で償却できる。

(3) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日 (注)	129	54,485	3,870	3,199,971	3,870	2,797,814

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社より平成22年6月22日付の大量保有報告書が提出されており、平成22年6月15日現在で3,246株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質保有株式数の確認ができません。

なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 フィデリティ投信株式会社
住所 東京都港区虎ノ門4丁目3番1号
保有株券等の数 株式 3,246株
株券等保有割合 5.97%

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成22年3月31日現在の株主名簿による株式数に上記(5)に記載の増加数を加算し、記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,485	54,485	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	54,485	-	-
総株主の議決権	-	54,485	-

(注) 「完全議決権方式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。
また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数100個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	183,800	171,000	179,500
最低(円)	111,000	113,000	131,200

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,099,829	2,582,332
受取手形及び売掛金	1,291,573	2,141,764
有価証券	116,538	38,241
商品及び製品	105,346	96,278
仕掛品	942,883	948,320
原材料及び貯蔵品	21,014	14,265
繰延税金資産	248,277	242,852
その他	184,393	314,006
貸倒引当金	644	844
流動資産合計	6,009,212	6,377,218
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 278,321	1 254,337
工具、器具及び備品(純額)	1 161,512	1 183,502
土地	136,953	136,953
その他(純額)	1 1,299	1 8,349
有形固定資産合計	578,087	583,143
無形固定資産		
のれん	158,605	175,032
ソフトウェア	108,841	119,108
ソフトウェア仮勘定	246,049	217,874
その他	1,021	1,021
無形固定資産合計	514,517	513,035
投資その他の資産		
投資有価証券	87,375	121,857
敷金及び保証金	173,806	173,825
繰延税金資産	3,917	7,380
破産更生債権等	16,714	18,497
その他	4,112	4,348
貸倒引当金	16,714	18,497
投資その他の資産合計	269,212	307,412
固定資産合計	1,361,817	1,403,592
資産合計	7,371,030	7,780,810

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	169,700	388,541
短期借入金	179,659	303,770
1年内返済予定の長期借入金	14,280	14,280
未払法人税等	4,534	37,689
引当金	32,058	84,972
その他	339,657	357,192
流動負債合計	739,890	1,186,449
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	76,200	79,770
資産除去債務	35,192	-
その他	40,000	40,000
固定負債合計	201,392	169,770
負債合計	941,283	1,356,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,199,971	3,196,101
資本剰余金	2,873,826	2,869,956
利益剰余金	375,499	372,094
株主資本合計	6,449,296	6,438,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,068	2,612
為替換算調整勘定	21,037	18,188
評価・換算差額等合計	25,105	20,801
少数株主持分	5,555	7,241
純資産合計	6,429,747	6,424,591
負債純資産合計	7,371,030	7,780,810

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
売上高	764,599	1,596,990
売上原価	717,020	698,367
売上総利益	47,578	898,622
販売費及び一般管理費	1 640,856	1 654,299
営業利益又は営業損失 ()	593,277	244,322
営業外収益		
受取利息	1,216	1,401
受取配当金	91	91
受取開発負担金	2,679	-
その他	1,595	1,366
営業外収益合計	5,581	2,860
営業外費用		
支払利息	1,024	1,120
為替差損	5,683	19,651
リース解約損	-	4,952
その他	181	-
営業外費用合計	6,889	25,724
経常利益又は経常損失 ()	594,585	221,458
特別利益		
固定資産売却益	-	3,131
貸倒引当金戻入額	-	200
特別利益合計	-	3,331
特別損失		
固定資産売却損	-	541
固定資産除却損	5,497	444
本社移転費用	2,600	-
特別退職金	-	66,889
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,414
特別損失合計	8,097	71,290
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	602,683	153,500
法人税、住民税及び事業税	1,591	69,929
法人税等調整額	35,626	-
法人税等合計	34,035	69,929
少数株主損益調整前四半期純利益	-	83,570
少数株主損失 ()	13,606	1,368
四半期純利益又は四半期純損失 ()	555,042	84,939

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	602,683	153,500
減価償却費	66,572	71,404
売上債権の増減額(は増加)	287,989	837,534
たな卸資産の増減額(は増加)	171,417	12,491
仕入債務の増減額(は減少)	169,850	218,167
その他	17,647	32,240
小計	571,742	799,539
利息及び配当金の受取額	1,684	1,749
利息の支払額	1,336	925
法人税等の支払額	76,627	20,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	648,021	779,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,919	2,080
有形固定資産の売却による収入	-	9,180
無形固定資産の取得による支出	58,912	33,219
投資有価証券の取得による支出	-	54,696
子会社株式の取得による支出	52,037	-
敷金の差入による支出	79,644	-
敷金の回収による収入	12,641	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	32,034	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	216,906	80,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,918	118,824
長期借入金の返済による支出	-	3,570
株式の発行による収入	-	7,740
配当金の支払額	40	63,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,878	178,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,379	3,771
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	861,429	516,806
現金及び現金同等物の期首残高	3,187,648	2,483,022
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,326,219	1 2,999,829

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は1,461千円、税引前四半期純利益は4,875千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は35,052千円であります。</p> <p>(税金費用の計算方法の変更)</p> <p>従来、税金費用については、四半期連結会計期間を含む事業年度の法人税等の計算に適用される税率に基づき、年度決算と同様の方法により計算をしておりましたが、四半期連結会計期間の税引前当期純利益に対する税金費用を平準化させること及び四半期決算における迅速性に対応するため、当第1四半期連結会計期間から税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結会計期間の法人税等は19,595千円増加し、四半期純利益が同額減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、803,542千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、786,194千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 37,839千円	役員報酬 24,019千円
給料手当 118,472	給料手当 129,625
賞与引当金繰入額 6,019	賞与引当金繰入額 2,419
研究開発費 190,480	研究開発費 184,125
広告宣伝費 95,769	広告宣伝費 16,633
減価償却費 6,402	減価償却費 5,456
支払手数料 62,970	支払手数料 148,240

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,326,219	現金及び預金勘定 3,099,829
預入期間が3か月を超える定期預金 -	預入期間が3か月を超える定期預金 100,000
現金及び現金同等物 2,326,219	現金及び現金同等物 2,999,829

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 54,485株

2. 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	81,534	1,500	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	コンシューマー ゲーム事業 (千円)	アミューズメン ト事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	370,906	393,692	764,599	-	764,599
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	370,906	393,692	764,599	-	764,599
営業損失()	382,462	88,581	471,043	122,234	593,277

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマーゲーム事業	家庭用ゲーム機向けゲームソフト、携帯型ゲーム機向けゲームソフト
アミューズメント事業	アミューズメント施設向けゲーム機器及び周辺グッズ

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	734,411	30,188	764,599	-	764,599
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,310	-	3,310	3,310	-
計	737,721	30,188	767,910	3,310	764,599
営業損失()	435,346	35,696	471,043	122,234	593,277

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次の通りであります。

北米・・・米国、カナダ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	米国	欧州	計
海外売上高 (千円)	118,518	-	118,518
連結売上高 (千円)			764,599
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.5	-	15.5

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンシューマーゲーム事業」、「ネットワークコンテンツ事業」及び「アミューズメント事業」の3つを報告セグメントとしております。

「コンシューマーゲーム事業」はコンシューマーゲーム販売店やコンシューマーゲーム開発企業に販売するコンシューマーゲームの開発・製造を行っており、「ネットワークコンテンツ事業」は、一般消費者やネットワークゲーム開発企業が利用するネットワークゲームの開発・運営を行っており、「アミューズメント事業」は、施設運営企業や施設機器販売企業が販売するための施設機器及びソフトウェアの開発・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1.	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2.
	コンシューマーゲーム事業	ネットワークコンテンツ事業	アミューズメント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	404,200	776,270	416,519	1,596,990	-	1,596,990
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	404,200	776,270	416,519	1,596,990	-	1,596,990
セグメント利益又は損失 ()	121,271	473,404	47,491	399,624	155,301	244,322

(注) 1. セグメント利益の調整額 155,301千円には、のれんの償却額 16,426千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 138,874千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 117,907.52円	1株当たり純資産額 118,061.49円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 10,213.12円	1株当たり四半期純利益金額 1,561.25円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額(注)1. -円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 1,558.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失金額() (千円)	555,042	84,939
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	555,042	84,939
期中平均株式数(株)	54,346	54,405
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式の増加数(株)	-	92
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成22年5月12開催の取締役会において、剰余金の配当(期末)を行なうことを次のとおり決議しました。

配当財産の種類及び帳簿価額の総額 金銭による配当 総額 81,534千円

株主に対する配当財産の割当てに関する事項 1株当たり1,500円

当該剰余金の配当がその効力を生ずる日 平成22年6月24日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月13日

株式会社AQインタラクティブ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合 宏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AQインタラクティブの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AQインタラクティブ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

株式会社A Qインタラクティブ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 河合 宏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Qインタラクティブの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A Qインタラクティブ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。